

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 一太
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 石丸 美枝
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 石丸 美枝
【縦覧に供する場所】	株式会社電算東京支社 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 累計期間	第48期 第1四半期 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,910,790	2,925,527	13,804,051
経常利益(千円)	192,164	162,129	1,493,217
四半期(当期)純利益(千円)	128,986	98,320	838,713
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,373,607	1,373,607	1,373,607
発行済株式総数(株)	1,446,800	2,893,600	1,446,800
純資産額(千円)	7,573,850	8,206,846	8,198,121
総資産額(千円)	12,287,514	13,164,221	14,020,966
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.58	33.98	289.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	33.96	-
1株当たり配当額(円)	-	-	122.00
自己資本比率(%)	61.6	62.3	58.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第47期第1四半期累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の非連結子会社でありました株式会社サンネットは、平成24年6月22日付で解散の決議を行い、7月1日付で解散しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、欧州の信用不安と円高の長期化、消費税増税など不安定要因を抱え、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、法制度改正対応などによる情報化投資は緩やかに増加しているものの、情報化投資に対する企業の慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレイス、住民基本台帳法改正や子ども手当などの制度改正対応、リース業向け新リーストータルシステム及び民間企業各社向けのデータセンターサービスの受注活動に注力しました。

当第1四半期累計期間においては、公共分野では前年同期を上回る売上、利益を確保したものの、産業分野の民間企業向けシステム開発で、予定原価を超過する案件が発生したことにより、全社では前年同期に比べ増収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,925百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は162百万円（前年同期比15.6%減）及び四半期純利益は98百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< 公共分野 >

定例業務である固定資産税・法人税・住民税等の受託計算処理及び総合行政情報システム（Reams.NET）等のシステムの使用料・保守料収入のほか、新規導入に向けた総合行政情報システム開発、住民基本台帳法改正や子ども手当などの制度改正対応及び市区町村向け基幹系システムのリプレイス導入等を行いました。

当第1四半期累計期間におきましては、首都圏の市役所への総合行政情報システムの新規導入及び住民基本台帳法改正や子ども手当などの法制度改正対応などにより、前年同期に比べ増収増益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,083百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は202百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

< 産業分野 >

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理及びインターネット接続サービスのほか、リース業向け新リーストータルシステム開発及び医療機関向け介護システム・機器販売等を行いました。

当第1四半期累計期間におきましては、計画通りの受注は確保しているものの、開発中のシステムにおいて、当初の予定原価を超過する案件が発生したことにより、前年同期に比べ減収減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は842百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は42百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して856百万円減少し、13,164百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,560百万円、商品が86百万円及び仕掛品が63百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,459百万円、有形固定資産が35百万円及び無形固定資産が40百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して865百万円減少し、4,957百万円となりました。これは主に流動負債その他（前受金）が307百万円及び流動負債その他（預り金）が192百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が600百万円、未払法人税等が305百万円、賞与引当金が321百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して8百万円増加し、8,206百万円となりました。これは主に期末配当により89百万円減少したものの、四半期純利益により98百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は、62.3%（前事業年度末58.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、72百万円であります。

当第1四半期累計期間において新たに開始した研究開発活動は、以下のとおりであります。

研究開発	セグメントの名称	研究開発の内容	研究開発費 計画値 (百万円)	研究開発期間
次期ワークフローシステム(Dugong)の開発	産業分野	スマートフォンやタブレットPC等の携帯端末に対応。またサーバー環境を複数のOSに対応させ、デザインの刷新を行う等、システムの機能強化を実施。	30	平成24年5月 ~平成25年2月

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしております。

受注状況

当第1四半期累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	2,277,634	118.8	5,482,867	101.3
産業分野	1,037,619	161.4	2,805,649	137.6
合計	3,315,253	129.5	8,288,516	111.2

なお、当第1四半期累計期間の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	356,681	116.1	1,824,722	94.5
ソフトウェア開発・システム提供サービス	1,562,626	113.9	4,162,415	113.5
システム機器販売等	869,826	128.9	1,089,344	145.8
その他関連サービス	526,119	254.0	1,212,034	109.6
合計	3,315,253	129.5	8,288,516	111.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注残高のうち、当事業年度内に売上計上が予定されている金額は7,338,570千円であります。

販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	2,083,302	101.1
産業分野	842,225	99.1
合計	2,925,527	100.5

なお、当第1四半期累計期間の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	810,994	96.2
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	1,406,001	108.7
システム機器販売等	373,599	90.8
その他関連サービス	334,932	92.3
合計	2,925,527	100.5

(注) 1. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の輸出高の総額及び販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出割合は、輸出を行っていないため、記載しておりません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

主要な設備について前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (長野県長野市)	全社	富士通機リプレイス	51,000	-	自己資金	平成25年 3月	平成25年 3月	増加能力の 測定不能

(注) 当初の計画に比べ、着手及び完了予定年月が11ヶ月延期となりました。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の当第1四半期会計期間末における、総資産に占める有利子負債(リース債務は除く)は9.1%になっており、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,893,600	2,893,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,893,600	2,893,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日 (注)	1,446,800	2,893,600	-	1,373,607	-	1,023,050

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,893,400	28,934	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,893,600	-	-
総株主の議決権	-	28,934	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.6%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,490	2,357,877
受取手形及び売掛金	2 5,480,665	2 3,021,230
商品	102,717	189,215
仕掛品	249,819	313,815
原材料及び貯蔵品	22,902	26,596
その他	1,144,035	1,103,744
貸倒引当金	4,973	3,847
流動資産合計	7,792,657	7,008,632
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,579,238	1,547,007
土地	1,731,590	1,731,590
建設仮勘定	1,329,217	1,327,568
その他(純額)	317,572	316,180
有形固定資産合計	4,957,618	4,922,346
無形固定資産	405,087	364,517
投資その他の資産		
その他	876,029	879,493
貸倒引当金	10,425	10,768
投資その他の資産合計	865,603	868,724
固定資産合計	6,228,309	6,155,588
資産合計	14,020,966	13,164,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,059	582,441
短期借入金	1,222,000	1,200,000
未払法人税等	314,819	9,200
賞与引当金	655,404	334,321
製品保証引当金	2,482	2,481
その他	1,023,016	1,392,375
流動負債合計	4,400,782	3,520,819
固定負債		
退職給付引当金	1,029,002	1,046,388
資産除去債務	25,014	25,044
その他	368,045	365,121
固定負債合計	1,422,062	1,436,554
負債合計	5,822,844	4,957,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,607	1,373,607
資本剰余金	1,023,050	1,023,050
利益剰余金	5,805,865	5,814,484
株主資本合計	8,202,523	8,211,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,401	4,296
評価・換算差額等合計	4,401	4,296
純資産合計	8,198,121	8,206,846
負債純資産合計	14,020,966	13,164,221

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,910,790	2,925,527
売上原価	1,965,833	2,001,664
売上総利益	944,956	923,862
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	304,724	290,304
賞与引当金繰入額	115,173	106,084
貸倒引当金繰入額	250	976
その他	337,952	368,802
販売費及び一般管理費合計	757,599	764,215
営業利益	187,357	159,647
営業外収益		
受取利息	319	87
受取配当金	5,266	4,247
受取報奨金	-	2,000
その他	906	1,315
営業外収益合計	6,492	7,650
営業外費用		
支払利息	1,685	1,474
為替差損	-	3,694
営業外費用合計	1,685	5,168
経常利益	192,164	162,129
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1,091
特別損失合計	-	1,091
税引前四半期純利益	192,164	161,037
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,000
法人税等調整額	60,177	59,716
法人税等合計	63,177	62,716
四半期純利益	128,986	98,320

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ276千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 債務保証

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
電算共済会	170,000千円	160,000千円

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	14,070千円	5,704千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	112,424千円	109,535千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	89,701	62	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	産業分野	
売上高			
外部顧客への売上高	2,061,064	849,726	2,910,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,061,064	849,726	2,910,790
セグメント利益又は損失()	189,907	2,549	187,357

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	産業分野	
売上高			
外部顧客への売上高	2,083,302	842,225	2,925,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,083,302	842,225	2,925,527
セグメント利益又は損失()	202,561	42,913	159,647

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円58銭	33円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	128,986	98,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	128,986	98,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,893	2,893
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	33円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成24年7月13日開催の取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成24年9月30日(日曜日)を基準日とし、同日の最終株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	2,893,600株
今回の分割により増加する株式数	2,893,600株
株式分割後の当社発行済株式総数	5,787,200株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

3. 株式分割の時期

基準日設定公告日 平成24年9月7日(金曜日)

基準日 平成24年9月30日(日曜日)

効力発生日 平成24年10月1日(月曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が、前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	1,416円60銭	1,418円10銭

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円29銭	16円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	16円98銭

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 89,701千円

(ロ) 1株当たりの金額 62円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月11日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社電算
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。